

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成31年3月15日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成30年11月1日至平成31年1月31日）
【会社名】	株式会社グリーンクロス
【英訳名】	GREEN CROSS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 孝二
【本店の所在の場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松本 光一郎
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松本 光一郎
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自平成29年5月1日 至平成30年1月31日	自平成30年5月1日 至平成31年1月31日	自平成29年5月1日 至平成30年4月30日
売上高 (千円)	10,878,851	11,398,639	14,653,454
経常利益 (千円)	847,526	893,422	1,185,947
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	532,257	557,433	760,430
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	559,611	508,255	791,654
純資産額 (千円)	6,189,337	6,735,338	6,421,380
総資産額 (千円)	11,322,161	11,609,465	11,423,121
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	61.92	64.84	88.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	61.56	64.43	87.93
自己資本比率 (%)	54.7	58.0	56.2

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年11月1日 至平成30年1月31日	自平成30年11月1日 至平成31年1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.45	28.05

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成30年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第47期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績に関する状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響、中国経済の減速感が鮮明になるなど、金融資本市場の変動への懸念も含めて、先行き不透明感が高まりましたものの、足元における堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、各種政策の効果もあり、引き続き緩やかな回復基調が持続しております。

当社グループが関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましても、公共事業投資において一連の自然災害からの復旧と復興に向けた大規模修繕工事やインフラ整備が継続するとともに、民間設備投資も緩やかな増加基調にある等、総体として底堅い動きの中で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは経営理念に基づく総合安全産業立脚へと、レンタル事業の更なる進展に向けた各ロジスティクスの最有効活用による全社物流循環システムの整備を進めるとともに新基幹システムの戦略的活用による営業力強化に取り組んでまいりました。また、サインメディア関連事業につきましても、全国サインネットワーク網の連携機能推進による看板メンテナンスにかかる看板レスキュー業務等、安全やサインメディアへの様々なニーズに広範囲かつ適切にお応えすることによる地域シェアの拡大並びに取引深耕化に注力するとともに、本部機能の集約による経営の合理化や迅速化を図りながら営業生産性の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,398百万円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益は877百万円（前年同四半期比4.8%増）、経常利益は893百万円（前年同四半期比5.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は557百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

##### 財政状態に関する状況

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は11,609百万円で、前連結会計年度末に比べ186百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が276百万円の増加、受取手形及び売掛金が173百万円の減少、商品及び製品が82百万円の増加等によるものです。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は4,874百万円で、前連結会計年度末に比べ127百万円の減少となりました。主な要因は、流動負債におきましては1年内返済予定の長期借入金が115百万円の減少、短期借入金が400百万円の増加、未払法人税等が158百万円の減少、賞与引当金が85百万円の減少、固定負債におきましては長期借入金が164百万円の減少等によるものです。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ313百万円の増加となり、6,735百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加355百万円、その他有価証券評価差額金の減少49百万円等によるものです。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,101,000
計	36,101,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成31年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年3月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,025,280	9,025,280	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	9,025,280	9,025,280	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成31年11月1日 (注)	4,512,640	9,025,280	-	697,266	-	660,866

(注)株式分割(1:2)によるものであります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成31年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 214,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,297,100	42,971	-
単元未満株式	普通株式 640	-	-
発行済株式総数	4,512,640	-	-
総株主の議決権	-	42,971	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式40株は、自社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成31年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社グリーンクロス	福岡市中央区小笹五丁目22番34号	214,900	-	214,900	4.76
計	-	214,900	-	214,900	4.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年11月1日から平成31年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年5月1日から平成31年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,411,711	1,688,178
受取手形及び売掛金	3,211,936	3,038,264
商品及び製品	1,610,815	1,693,161
レンタル品	741,262	861,077
原材料及び貯蔵品	148,101	160,841
その他	97,767	92,294
貸倒引当金	19,080	19,078
流動資産合計	7,202,513	7,514,740
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	746,319	798,573
土地	2,003,195	2,003,195
その他(純額)	171,604	145,481
有形固定資産合計	2,921,119	2,947,250
<b>無形固定資産</b>		
のれん	560,350	504,315
その他	152,885	154,225
無形固定資産合計	713,236	658,541
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	379,005	296,379
繰延税金資産	108,586	88,685
その他	130,278	139,787
貸倒引当金	31,616	35,918
投資その他の資産合計	586,252	488,933
固定資産合計	4,220,608	4,094,725
資産合計	11,423,121	11,609,465



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,239,380	3,300,505
1年内返済予定の長期借入金	334,921	219,228
短期借入金	-	400,000
未払法人税等	254,396	96,388
賞与引当金	298,400	212,550
役員賞与引当金	18,000	-
その他	410,361	386,564
流動負債合計	4,555,459	4,615,236
固定負債		
長期借入金	381,181	216,760
その他	65,101	42,129
固定負債合計	446,282	258,889
負債合計	5,001,741	4,874,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	679,894	681,602
利益剰余金	5,070,356	5,425,798
自己株式	154,684	148,639
株主資本合計	6,292,833	6,656,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,624	78,477
その他の包括利益累計額合計	127,624	78,477
新株予約権	328	269
非支配株主持分	593	563
純資産合計	6,421,380	6,735,338
負債純資産合計	11,423,121	11,609,465

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成31年1月31日)
売上高	10,878,851	11,398,639
売上原価	6,723,931	7,075,571
売上総利益	4,154,920	4,323,067
販売費及び一般管理費	3,317,501	3,445,095
営業利益	837,418	877,972
営業外収益		
受取利息	39	91
受取配当金	4,324	5,685
投資事業組合運用益	1,657	1,697
助成金収入	4,649	4,235
為替差益	55	-
雑収入	5,347	9,807
営業外収益合計	16,073	21,517
営業外費用		
支払利息	3,612	2,486
為替差損	-	254
雑損失	2,353	3,325
営業外費用合計	5,965	6,066
経常利益	847,526	893,422
税金等調整前四半期純利益	847,526	893,422
法人税、住民税及び事業税	266,007	294,551
法人税等調整額	49,257	41,469
法人税等合計	315,264	336,020
四半期純利益	532,261	557,402
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	3	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	532,257	557,433

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成31年1月31日)
四半期純利益	532,261	557,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,349	49,146
その他の包括利益合計	27,349	49,146
四半期包括利益	559,611	508,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	559,607	508,286
非支配株主に係る四半期包括利益	3	30

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
受取手形	75,329千円	-千円
支払手形	10,783千円	-千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
受取手形裏書譲渡高	14,690千円	18,079千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成31年1月31日)
減価償却費	90,902千円	109,555千円
のれんの償却額	56,035千円	56,035千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成30年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月28日 定時株主総会	普通株式	197,694	46.0	平成29年4月30日	平成29年7月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年5月1日至平成31年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年7月10日 取締役会	普通株式	201,991	47.0	平成30年4月30日	平成30年7月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成30年1月31日)

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年5月1日至平成31年1月31日)

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成29年 5 月 1 日 至 平成30年 1 月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成30年 5 月 1 日 至 平成31年 1 月31日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益	61円92銭	64円84銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	532,257	557,433
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	532,257	557,433
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	8,595	8,597
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	61円56銭	64円43銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 千株 )	51	53

( 注 ) 当社は、平成30年11月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は平成31年2月28日に締結した株式譲渡契約に基づき、同日付で北斗ネオン株式会社の株式を取得し子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：北斗ネオン株式会社

事業の内容：サインメディアの製作・設置・メンテナンス等

企業結合を行った主な理由

北斗ネオン株式会社は、昭和38年の創業以来、福岡を中心に九州各県でサインメディアの制作・設置・メンテナンス等を行っております。同社が持つ技術力やノウハウと、当社グループが持つ販売拠点ネットワーク網とお互いが共有し活用することでのシナジー効果をもって、グループとしての総合力強化が図れるものと判断し、北斗ネオン株式会社をグループ企業として迎えることといたしました。

企業結合日

平成31年2月28日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

北斗ネオン株式会社

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	75,000千円
取得原価		75,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 12,200千円

(注) 上記の金額は提出日現在の金額であり、最終的な取得関連費用は変動する可能性があります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年3月15日

株式会社 グリーンクロス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城 戸 昭 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンクロスの平成30年5月1日から平成31年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年11月1日から平成31年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年5月1日から平成31年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グリーンクロス及び連結子会社の平成31年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。